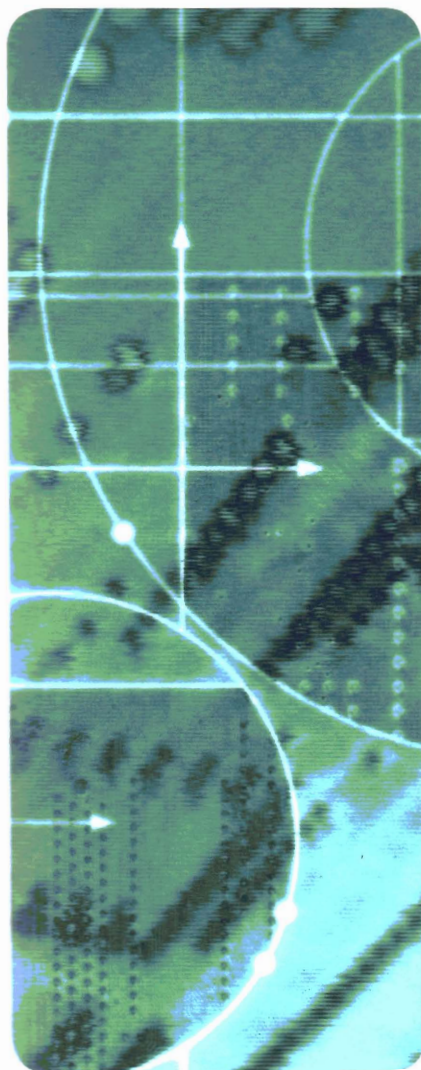


# 社会経済システムの変革と 政治経済学の課題 ——日本は変わるか



---

グローバル資本蓄積の矛盾とエコロジカル社会主義  
長島誠一

---

新たな資本主義の勃興と原理論の課題  
小幡道昭

---

社会主義の過去と未来  
——科学・闘争・規範  
森岡真史

---

就労構造, グローバリゼーション, 経済危機  
——今日の雇用動態を再考する(日米に焦点を合わせて)  
ジェームズ・ハインツ / 訳=岡部洋實

---

一般的利潤率の傾向的低下法則と恐慌  
——『資本論』第3部第3篇草稿(MEGA II/4.2)を通じて  
宮田惟史

---

累積的因果連関と構造変化  
——カルドアとパシネッティに基づく成長モデル  
宇仁宏幸

---

## 戦後日本資本主義の根本問題

浦井秀行 著 ● 大月書店、2010年

山田鋭夫 (九州産業大学)

読ませる本である。独特の用語法に困惑する間もなく、読者は、戦後日本資本主義に関する独自の論理世界へと一気に引き込まれる。それほどに周到な論理構成が傑出している。しかもその論理世界は、主題たる戦後日本資本主義の問題に限らず、ひろく日本の思惟の「古層」から人類史の「曲がり角」に至るまで、深遠にして広大である。であればこそ、少なからぬ疑問も噴出してくるのではあるが、まずは本書の内容紹介から始めよう。目次は以下のとおり。

## 第I部 戦後日本資本主義の〈基本構成〉

- 第1章 戦後日本資本主義分析の視角と方法
- 第2章 戦後日本資本主義の規定因子——「執拗低音」・「土着思想」としての零細土地所有
- 第3章 戦後日本の蓄積メカニズムと土地所有
- 第4章 戦後日本における労働者の資本への包摂
- 第5章 〈基本構成〉の成立と機能不全

## 第II部 アジア資本主義の生成と展望

- 第6章 冷戦体制とアジア資本主義の生成
- 第7章 アジア「工場化」の歴史的意味と人類の未来

第I部が日本資本主義論、第II部がアジア資本主義論だとひとまず言ってよい。しかし著者のうちには、日本経済のもっている問題点はそのまゝ NICs—中国(沿海部)に拡大・拡散してアジア資本主義なるものが生成したのだという特徴的な認識があるので、第II部もいわば拡大された日本資本主義論としての意義を担っている。

各章の論点をフォローしておこう。第1章は本書全体の序説に当たり、本書の基本的な視点と論点が要約されている。第2章は、戦後日本資本主義の究極の「規定因子」を論じた章であり、著者はそれを「零細土地所有」に見る。というと直ちに、戦前期、日本資本主義の「基砥」を「半封建的土地所有＝半隷農的零細農耕」として析出して名高い山田盛太郎が想起されようが、事実、著者からはこの山田の観点を大いに継承し、かつ現代にまで敷衍しようとの並々ならぬ意図が伝わってくる。ただし著者によれば、戦前とちがって戦後の「零細土地所有」とは、

農地改革後にも残存した自立的経営不可能な零細農耕および都市勤労者の小規模住宅地所有を意味する。しかもこの「零細土地所有」は、本書のキーワードをなしており、たんに経済的な基盤である以上に、これこそが戦後を含めて日本の「土着思想」(加藤周一)ないし日本文化の「古層／執拗低音」(丸山眞男)をなすとされる。多大なる日本の変化にもかかわらず「変わらないもの」、それが零細土地所有であり、これが戦後日本資本主義をも「規定」したのだという。第3章では、庶民の零細土地所有の裏側で進行した資本による大土地所有、そして地価高騰による企業の「含み益」こそが、戦後日本の強蓄積を支えたのだとして、経済成長における土地所有問題の重要な役割が力説される。このあたり、いずれも著者にきわめて独自の観点と論理展開である。

第4章は、冷戦体制下の日本に〈独占資本—中小零細資本—零細農耕〉という序列が生み出され、この〈三層格差＝系列編成〉支配の関係が戦後日本資本主義のうちに構造化された次第を扱う。要するに〈アメリカ—日本独占資本—中小零細資本—零細農耕〉という支配と差別の構造が戦後に定着し、そのなかで農業は「基層」にあって労働力供給源をなした。また工業においては労働力が差別をとめないながら実質的に包摂されていった。その様相が具体例とともに提示される。第5章は第I部のまとめの章であるが、ここでのキーワードは、戦後日本資本主義の「基本構成＝外生循環構造」である。つまり、以上から示唆されるように、自立不可能な零細農耕は生計維持のための賃労働によって補完される必要があり、そうした補助的賃労働は低賃金を必然化し、低賃金は消費需要を制限し、したがって輸出(外需)が至上命令となる。このように、工業製品の輸出と原材料の輸入を経済の不可欠の構成要素とする戦後日本資本主義の(基本構成)を、著者は「外生循環構造」と呼び、それは「国民国家の国境内で完結する再生産構造を持つ欧米資本主義」とはちがって、国民国家のうちに自立的再生産構造をもたない構成であり、とりわけ「国民経済の枠組みで生産と消費が完結して」いない構造だという。そしてこの構造は、1970年代初頭にその全容を現し、平成バブルの崩壊と

ともに解体が始まった。すでにプラザ合意(1985年)以降、輸出が停滞しはじめた日本資本主義はアジアへの企業進出に活路を見出すことになるが、それは国内での産業空洞化とともに、あの〈基本構成〉の機能不全をもたらすことになったという。

こうして第Ⅱ部のアジア資本主義論へと入っていく。第6章はグローバリゼーションの展開史=序列を〈アメリカ—ヨーロッパ—日本—NICs—中国〉と押さえたうえで、〈日本—NICs—中国〉と連なる東アジア資本主義の特徴を「農業の解体」と「外生循環構造」のうちに見る。この点、アジアはいわば日本の生き写しとして造形されるわけであるが、それにしても工業生産の歴史をもたないアジアになぜ工業生産が根付いたのか。答えは第7章にも及ぶ。すなわち将来展望として、一方で、情報化にかかわる新素材(労働対象の革命)や科学的加工装置(労働手段の革命)が目ざされ、これは伝統的な労働価値説を廃棄させていくという。しかし他方、なお残る「厭うべき肉体労働」を担いするのはアジア人であり、その根拠はこの地における「稲作労働」とこれを可能にした「共同体」にあるという。残存する共同体という「古層」がアジアを「世界の工場」にするということか。

以上、各章の内容を追ってきたが、著者が「戦後日本資本主義の根本問題」という表題のもと明示したことは、戦後日本資本主義は零細土地所有を規定因子(古層)とし、米ソ冷戦という国際情勢のもと、外生循環構造という歪んだ基本構成を生み出し、そのもとで発展するとともにバブル崩壊以降、それが機能不全に陥ってアジアへと進出していった、ということであろう。「零細土地所有」(規定因子)と「外生循環構造」(基本構成)こそが「根本問題」をなす、という戦後資本主義像が描かれる。

最初に述べたように、独自の概念と論理によって構成されたこの日本資本主義論には、著者の理論世界へと読者を誘う強烈なインパクトがある。であるだけに、誘われていったんは得心しつつも、しかしあらためて考え直してみたい論点もいくつか浮上する。本書の根幹にかかわる「零細土地所有」と「外生循環構造」にしばって問題を提起してみたい。

まず日本資本主義の基本構成=外生循環構造について。著者にあっては「外生」とは、内需制限ゆえの外需依存(輸出依存型)と、消費制限ゆえの生産過剰(生産と消費の矛盾)という二重の意味が重ねられているように見える。「外需(=輸出)を再生産の必須条件とする構成」というときが前者であり、「生産と消費が一応国内でかみ合

う再生産構造」の不在を語るときが後者である。そして、こうした日本(およびアジア)の外生的構造は「国境内で完結する〔クローズドな〕再生産構造を持つ欧米資本主義」とは顕著に対照的であり、いわば日本の歪みと遅れとして捉えられている。

輸出依存型の問題としては、第1に、これが戦後日本を全面的に染め上げるほどの基本構成をなしていたのかといった論点が提起されよう。これにかかわって著者は、戦後日本では「輸出競争力こそが、成長の重要な第1のファクターとなる」というが、はたしてそうなのか。戦後日本の需要構造を分析したいくつかの研究によれば、高度成長期は「投資が投資を呼ぶ」といわれたように、輸出よりも投資(国内固定資本形成)が主導した経済であり、さらには高度成長後期に消費主導型経済の形成を検出した研究もある。日本が本格的に輸出主導型経済となるのは1970年代後半あたりからであって、外需依存なるものを戦後日本の「基本構成」にまで仕立て上げてよいものかどうか。例えば輸出依存度でみると、高度成長期のそれは10%前後であり、1970年代後半から15%近くになり、その後1990年代からふたたび10%前後に落ち込んだのち、最近になって急上昇して15%を越えるようになった(内閣府「国民所得統計」)。つまり、戦後日本はつねに輸出主導であったわけでない。しかも、近年は著者のいう(基本構成)の「機能不全」期(輸出停滞期)に当たるのであろうが、その近年の方が輸出依存度が大きくなっていることをどう説明したらよいのだろうか。

輸出依存型に関する第2点は、これが欧米とは異なっていてすぐれて日本を特徴づけるものいえるのか、という問題である。事実、輸出依存度や貿易依存度でみるかぎり、欧米とくらべて戦後日本が格別に高い数字を示しているわけではない。日本はアメリカとほぼ同じ数字を残しており、また日本よりもヨーロッパ諸国の方が、ECやEUの結成という事情もあるが、格段に高い対外依存経済なのである。どうして「欧米資本主義」が「自立的再生産構造」で、日本が「外生循環構造」だと言い切れるのか、もう少し説得的な説明がほしい。ましてグローバリゼーションのもと各国の相互依存が拡大深化し、世界の貿易依存度(および国際資本移動)が格段に高まっている今日、「自立的再生産構造」を示す国などあるのであろうか。ひょっとして著者の脳裏では、「資本主義形成の下からの道=再生産の国境内完結」という理想的資本主義モデルがあって、「理想=欧米」に対して「特殊・歪曲=日本」という旧講座派的な執拗低音が響いているのであろうか。

著者の「外生」にはもうひとつ、生産と対比した消費の過小という含意もあった。そこから、高度成長期における「消費革命」による「新しい再生産構造」の出現を唱える井村喜代子説を強く批判する。論拠は、アメリカでは個人消費と固定資本形成が同一歩調で拡大したが、日本では個人消費を置き去りにした固定資本形成(と輸出)の伸びしか検出できない、という点にある。高度成長後期における消費主導期の存在については先に言及したので繰り返さない。問題としたのは第1に、日米対比の意味である。高度成長期にあつては、戦後復興国にしてキャッチアップ国たる日本で固定資本形成の比率が高くなるのはある意味で当然であろう。また、ニクソンショック以降とりわけ近年にあつては、基軸通貨特権を有するアメリカは過剰債務・過剰消費に陥るのであつて、アメリカの個人消費を比較基準とすることには慎重であつてしかるべきでないか。第2に著者は、この生産と消費の矛盾が1962/65年恐慌となつて発現したとする。恐慌の一般理論に関して著者が部門間不均等発展説(生産と消費の矛盾説)に立つのであれば、この型の恐慌は「外生循環構造」日本のみならず資本主義一般において発現するはずである。逆に生産財過剰生産による恐慌が戦後日本に特殊なものだというのなら、恐慌の一般理論はどうなるのか。要するに1962/65年恐慌は、資本主義一般の矛盾の発現なのか、「外生循環構造」に特殊な矛盾の発現なのか。あるいは両者はどう関連するのか。

さて、本書によれば、以上のような「基本構成＝外生循環構造」を背後で規定しているものがあつた。「規定因子＝零細土地所有」である。これを強調する点において、本書は数ある日本資本主義論のなかでも際立っており、また独自性をなしている。日本資本主義は今日なお零細土地所有の呪縛に縛られている……。しかも、その零細土地所有は日本資本主義の土壌であるだけでなく、日本の「土着思想」、日本古来の「原型」「古層」「執拗低音」である……。かつて山田盛太郎は戦前の日本資本主義を究極

的に支える基盤として「半隷農的零細農耕」を抽出したのであつたが、それは形こそ異なれ、戦後期の今日なお日本資本主義の根底を貫き、これを規定している……。

先に紹介したように、こう語る著者のうちには、農地解放後の日本において、零細土地所有→零細農耕→生計補助的賃労働→低賃金・過少消費→輸出と、対するに資本の大土地所有→地価高騰→勤労者の小規模宅地所有と企業の含み益経営→経済成長という、2条の因果系列の存在が想定されているのであろう。つまり「土地所有の絶対性」が戦後日本をも貫徹しているのであつて、いわばこの土地本位制が日本資本主義を規定しているということである。このあたり、類書にはない本書の独壇場をなしており、また戦後日本の高成長は土地所有という前近代的残滓ゆえに可能になったという指摘は、「前近代の存在がむしろ超近代を加速する」という内田義彦の命題とも切り結んで、大変に興味深い。

だがそれにしても、土地所有一般でなく他ならぬ零細土地所有が現代日本資本主義の規定因子だと言われると、いささか当惑せざるをえない。戦後資本主義はそんなに「零細」土地所有によって規定されているのか。零細土地所有はたしかに存在するが、それは戦前なみに戦後日本の「規定因子」だといえるのか。戦後については「企業」の独自編成という要因を見なくてよいか。加えて、この零細土地所有はたんに近代日本を規定したのみならず、古代以来の日本を規定してきた「古層」だという。「変わらないもの」だという。事実問題としてはたしてそうか。これは問われるべき問いであるが、検証材料がないのでいまは保留する。いま問うるのは、「古層」性が強調されればされるほど、日本資本主義はその根本において永遠に変わらないということになってしまわないか、ということである。例えばバブル崩壊後、著者のいう〈基本構成〉解体開始期の今日なお、零細土地所有という規定因子は微動だにしない。日本資本主義の「根本問題」は運命と思つてあきらめよ、と。そんなメッセージになってしまわないか。